

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年3月13日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期
(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

【会社名】 ゼネラルパッカー株式会社

【英訳名】 GENERAL PACKER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧野研二

【本店の所在の場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 大西章三

【最寄りの連絡場所】 愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地

【電話番号】 0568(23)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 大西章三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2018年8月1日 至 2019年1月31日	自 2019年8月1日 至 2020年1月31日	自 2018年8月1日 至 2019年7月31日
売上高 (千円)	3,848,744	5,033,591	8,327,291
経常利益 (千円)	363,170	502,913	745,276
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	251,734	350,495	524,329
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	244,971	350,488	514,099
純資産額 (千円)	3,759,088	4,281,150	3,983,283
総資産額 (千円)	7,955,027	8,247,209	9,402,041
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	142.53	198.43	296.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.3	51.9	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	448,860	489,132	835,734
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,842	271,578	123,014
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,278	109,833	200,213
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	861,892	1,164,466	2,035,116

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	63.55	91.19

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の弱さが続く中で製造業を中心に弱さが増しているものの、雇用・所得環境の改善や高水準の企業収益などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは海外事業の拡大、グループ会社間の事業連携強化、生産力の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、包装機械事業において主力商品の販売が好調に推移したことから、前年同期に比べ1,184百万円の増収となりました。利益につきましては、包装機械事業における増収効果により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,033百万円（前年同期比30.8%増）、営業利益は502百万円（前年同期比39.3%増）、経常利益は502百万円（前年同期比38.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は350百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（包装機械事業）

主力商品であるメカトロハイスパック包装機を中心に給袋自動包装機の販売台数が増加したこと等に伴い、売上高は4,361百万円（前年同期比44.5%増）、営業利益は471百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

（生産機械事業）

大型プラント案件に係る付帯設備の販売実績が減少したことに伴い、売上高は672百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は31百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は8,247百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,154百万円減少いたしました。この主たる要因は、現金及び預金が770百万円、棚卸資産が508百万円、それぞれ減少したこと等によります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,966百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,452百万円減少いたしました。この主たる要因は、前受金が423百万円、仕入債務が339百万円、その他流動負債が533百万円、それぞれ減少したこと等によります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,281百万円となり、前連結会計年度末に比べて297百万円増加いたしました。この主たる要因は、利益剰余金が296百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ870百万円減少し、1,164百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ40百万円増加し489百万円となりました。収入の主な内訳は、たな卸資産の減少額508百万円、税金等調整前四半期純利益502百万円等であり、支出の主な内訳は、前受金の減少額423百万円、仕入債務の減少額339百万円、法人税等の支払額178百万円、その他の流動負債の減少額515百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ157百万円増加し271百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出170百万円、定期預金の預入による支出100百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ10百万円増加し109百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出55百万円、配当金の支払額53百万円等であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は157百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,798,800	1,798,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,798,800	1,798,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日		1,798,800		251,577		282,269

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2020年1月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社FAMS	新潟県見附市新幸町2-4	270,000	15.02
ゼネラルパッカー従業員持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	233,900	13.01
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	86,400	4.80
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	78,400	4.36
高野 季久美	名古屋市名東区	77,800	4.32
田中 かな	名古屋市名東区	77,800	4.32
ゼネラルパッカー取引先持株会	愛知県北名古屋市宇福寺神明65番地	77,600	4.31
梅森 輝信	愛知県稲沢市	53,700	2.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	47,985	2.66
島末 孝法	愛知県北名古屋市	39,200	2.18
計		1,042,785	58.01

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する株式のうち、役員向け株式交付信託に係る株式数は30,585株であります。なお当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。
- 2 2018年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2018年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	103,500	5.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400		単元株式数は100株であり ます。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,796,200	17,962	同 上
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	1,798,800		
総株主の議決権		17,962	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、役員向け株式交付信託の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式30,585株が含まれております。

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ゼネラルパッカー株式会社	愛知県北名古屋市宇福寺 神明65番地	1,400		1,400	0.07
計		1,400		1,400	0.07

(注) 役員向け株式交付信託が保有する当社株式30,585株は、上記の自己株式等に含まれておりません。なお当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年8月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,035,116	1,264,659
受取手形及び売掛金	1,694,127	1,592,768
電子記録債権	103,145	144,126
仕掛品	2,173,110	1,659,679
原材料及び貯蔵品	380,226	385,416
未収入金	270,149	406,042
その他	98,618	84,384
流動資産合計	6,754,494	5,537,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	456,026	439,940
土地	646,618	785,645
その他(純額)	50,872	50,267
有形固定資産合計	1,153,517	1,275,853
無形固定資産		
のれん	623,435	605,188
技術資産	561,898	545,452
その他	127,189	117,791
無形固定資産合計	1,312,523	1,268,431
投資その他の資産	181,506	165,846
固定資産合計	2,647,546	2,710,131
資産合計	9,402,041	8,247,209
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,817,161	1,490,943
電子記録債務	307,349	293,874
1年内返済予定の長期借入金	111,996	111,996
未払法人税等	172,889	129,943
前受金	1,269,656	846,175
役員賞与引当金	26,250	-
製品保証引当金	39,293	41,368
その他	723,811	189,924
流動負債合計	4,468,407	3,104,226
固定負債		
長期借入金	522,682	466,684
株式給付引当金	17,700	21,175
退職給付に係る負債	39,713	37,587
その他	370,253	336,385
固定負債合計	950,349	861,831
負債合計	5,418,757	3,966,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金	306,392	306,392
利益剰余金	3,484,267	3,780,843
自己株式	67,210	65,912
株主資本合計	3,975,026	4,272,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,238	13,382
為替換算調整勘定	4,981	5,131
その他の包括利益累計額合計	8,257	8,250
純資産合計	3,983,283	4,281,150
負債純資産合計	9,402,041	8,247,209

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)
売上高	3,848,744	5,033,591
売上原価	2,815,916	3,753,227
売上総利益	1,032,828	1,280,364
販売費及び一般管理費	671,812	777,563
営業利益	361,015	502,801
営業外収益		
受取利息	129	146
受取配当金	406	416
仕入割引	633	1,376
その他	4,126	1,830
営業外収益合計	5,295	3,770
営業外費用		
支払利息	2,860	2,744
為替差損	280	882
その他	-	30
営業外費用合計	3,140	3,658
経常利益	363,170	502,913
特別損失		
固定資産売却損	-	424
固定資産除却損	0	218
特別損失合計	0	643
税金等調整前四半期純利益	363,170	502,270
法人税、住民税及び事業税	100,330	136,816
法人税等調整額	11,105	14,959
法人税等合計	111,436	151,775
四半期純利益	251,734	350,495
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,734	350,495

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)
四半期純利益	251,734	350,495
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,158	143
為替換算調整勘定	1,604	150
その他の包括利益合計	6,763	7
四半期包括利益	244,971	350,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,971	350,488

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	363,170	502,270
減価償却費	45,804	52,036
のれん償却額	18,246	18,246
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,500	26,250
株式給付引当金の増減額(は減少)	4,575	3,475
受取利息及び受取配当金	535	563
支払利息	2,860	2,744
売上債権の増減額(は増加)	256,235	60,376
たな卸資産の増減額(は増加)	18,513	508,084
未収入金の増減額(は増加)	143,293	135,832
仕入債務の増減額(は減少)	62,833	339,583
前受金の増減額(は減少)	239,740	423,640
その他の流動負債の増減額(は減少)	44,473	515,636
その他	18,798	14,187
小計	330,669	308,460
利息及び配当金の受取額	535	563
利息の支払額	2,899	2,770
法人税等の支払額	115,826	178,465
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,860	489,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,345	170,380
無形固定資産の取得による支出	350	6,022
定期預金の預入による支出	100,185	100,193
その他	1,961	5,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,842	271,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	200,000
短期借入金の返済による支出	-	200,000
長期借入金の返済による支出	55,998	55,998
自己株式の取得による支出	4	-
配当金の支払額	43,276	53,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,278	109,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,601	105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	663,583	870,650
現金及び現金同等物の期首残高	1,525,475	2,035,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	861,892	1,164,466

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
未収入金	263,983千円	392,462千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
給与手当	229,347千円	242,687千円
株式給付引当金繰入額	4,575千円	4,773千円
退職給付費用	9,999千円	10,324千円
製品保証引当金繰入額	24,181千円	33,398千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
現金及び預金	962,077千円	1,264,659千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,185千円	100,193千円
現金及び現金同等物	861,892千円	1,164,466千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 定時株主総会	普通株式	43,135	24.00	2018年7月31日	2018年10月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金748千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月4日 取締役会	普通株式	44,933	25.00	2019年1月31日	2019年4月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金780千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 定時株主総会	普通株式	53,919	30.00	2019年7月31日	2019年10月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金936千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月2日 取締役会	普通株式	44,933	25.00	2020年1月31日	2020年4月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金764千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械	生産機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,017,547	831,197	3,848,744	-	3,848,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,017,547	831,197	3,848,744	-	3,848,744
セグメント利益	310,580	50,134	360,715	300	361,015

(注)1 セグメント利益の調整額300千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	包装機械	生産機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,361,342	672,249	5,033,591	-	5,033,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,361,342	672,249	5,033,591	-	5,033,591
セグメント利益	471,427	31,074	502,501	300	502,801

(注)1 セグメント利益の調整額300千円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	142.53円	198.43円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	251,734	350,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	251,734	350,495
普通株式の期中平均株式数(株)	1,766,129	1,766,315

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間31,200株、当第2四半期連結累計期間31,014株であります。

2 【その他】

第59期(2019年8月1日から2020年7月31日まで)中間配当について、2020年3月2日開催の取締役会において、2020年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	44,933千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年4月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月9日

ゼネラルパッカー株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 修 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柘 植 里 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼネラルパッカー株式会社の2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年8月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼネラルパッカー株式会社及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。